

第13期決算

貸借対照表

2019年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
モエコツナ石油株式会社
代表取締役社長 藤井 康友

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	37,639	流動負債	10,644
預 金	34,556	未 払 住 民 税	950
未 収 入 金	3,080	未 払 金	9,694
預 け 金	2		
		負債合計	10,644
		純 資 産 の 部	
		株主資本	26,995
		資 本 金	1,607,600
		資 本 剰 余 金	1,608,901
		資 本 準 備 金	1,607,600
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,301
		利益剰余金	△ 3,189,505
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,189,505
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,189,505
		純資産合計	26,995
資産合計	37,639	負債及び純資産合計	37,639

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 2019年 1月 1日

至 2019年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 外 費 用		
雑 損 失	205	205
経 常 損 失		△ 205
特 別 損 失		
探 鉱 勘 定 引 当 金 繰 入 額	58,370	
開 業 費 償 却	665,699	724,070
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 724,276
住 民 税		950
当 期 純 損 失		△ 725,226

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、インドネシア共和国インドネシア海上 Tuna 鉱区の権益 20%を保有し、石油・天然ガスの探鉱作業を推進、2007 年から 2014 年にかけて 4 坑の試掘井を掘削し資源量が確認されました。開発移行可否判断のための評価井 2 坑掘削と生産テストの費用負担を減らすため、オペレーターの Premier 社とファームアウト機会を迫ってきましたが合意に至らず、当社は 2020 年 3 月 20 日の鉱区期限をもって Tuna 鉱区より撤退することを決定しました。当該鉱区からの撤退に伴い、これまで計上していた鉱業権および探鉱勘定を探鉱勘定引当金と相殺し、繰延資産をすべて費用処理しています。今後、権益の返還、共同勘定の精算および会社清算に関する手続きを進めていきます。

このような状況において、当社は、継続企業を前提として計算書類およびその附属明細書を作成することが適切ではないと判断していますが、わが国には、継続企業を前提として計算書類およびその附属明細書を作成することが適切でない場合の代替的な基準が整備されていないために、計算書類およびその附属明細書は、継続企業を前提として作成しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務

9,694 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(業務委託料)

35,000 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

144,208 株

第一種種類株式

4,642 株

(税効果会計に関する注記)

当期末において、将来減算一時差異等の主なものとして税務上の繰越欠損金がありますが、将来の税効果発生見込みが確実ではないと判断されるため、繰延税金資産を計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は現在資金運用を行っていません。資金調達については、必要な資金を主に増資により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	34,556	34,556	-
(2) 未収入金	3,080	3,080	-
(3) 預け金	2	2	-
(4) 未払住民税	(950)	(950)	-
(5) 未払金	(9,694)	(9,694)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、(2) 未収入金、(3) 預け金、(4) 未払住民税、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
三井石油開発 (株)	被所有 直接 77.21%	親会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	当社の業務委託 (注1)	千円 35,000	未払金	千円 9,694
				増資の割当	58,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式に係る1株当たり純資産額	180 円
2. 第一種種類株式に係る1株当たり純資産額	198 円
3. 普通株式に係る1株当たり当期純損失	△4,902 円
4. 第一種種類株式に係る1株当たり当期純損失	△5,392 円